

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月1日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 南 浩 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	7,387,781	7,695,161	14,995,099
経常利益	(千円)	2,618,580	2,760,913	5,214,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,205,657	2,391,690	3,998,131
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,830,856	1,876,561	4,054,614
純資産額	(千円)	65,526,211	65,391,934	64,228,858
総資産額	(千円)	125,646,743	137,247,515	132,780,347
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	40.97	45.40	74.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	40.87	45.25	74.41
自己資本比率	(%)	52.1	47.6	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,384,339	3,130,049	5,259,173
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	574,287	8,745,992	1,619,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,886,824	2,855,837	5,227,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,974,478	13,158,441	15,918,547

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.59	26.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は137,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,467百万円(3.4%)増加しました。新規開発物件への支払いにより現金及び預金が2,760百万円減少、また投資有価証券が売却により833百万円減少したものの、投資の進捗に伴い有形固定資産が8,008百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は71,855百万円となり、前連結会計年度末比3,304百万円(4.8%)増加しました。設備関係未払金が398百万円、繰延税金負債が236百万円各々減少しましたが、長期借入金による資金調達のため有利子負債が3,585百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は65,391百万円となり、前連結会計年度末比1,163百万円(1.8%)増加しました。利益剰余金は剰余金の配当による減少はあるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により1,330百万円増加したことが主因であります。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、一方で米中貿易摩擦や英国でのEU離脱問題など海外経済の減速が懸念され先行きは不透明な状況で推移しております。不動産賃貸業界におきましては、都心部での優良オフィスビルを中心に需要が好調なことから空室率は低下し、賃料水準も上昇傾向が続いております。

そうした中、当第2四半期末の当社グループ全体の空室率は、一部オフィスビルにおいてテナント退去に伴う一時的な空室により0.7%となりましたが、既に後継テナントは決定しており当期末は満室稼働を予定しております。今後とも既存ビルにおいては周辺ビルとの優位性を保つとともに、現在開発中の案件も含め新規投資にも積極的に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、既存ビルの稼働率向上による賃料収入の増加により、売上高は7,695百万円と前年同四半期と比べ307百万円(4.2%)の増収となりました。

また営業利益は前年同期比113百万円(4.2%)増益の2,828百万円、経常利益は同142百万円(5.4%)増益の2,760百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の増加により前年同期比186百万円(8.4%)増益の2,391百万円となりました。

セグメントごとの経営成績(営業利益は連結調整前)は、次のとおりであります。

#### 土地建物賃貸事業

売上高は7,607百万円(前年同期比243百万円、3.3%増)、構成比は98.9%となりました。営業利益は3,192百万円(前年同期比121百万円、4.0%増)となりました。

#### その他

売上高は87百万円(前年同期比63百万円増)、営業利益は3百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

##### 現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,158百万円となり前連結会計年度末から2,760百万円減少しました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は3,130百万円(前年同四半期は2,384百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益3,453百万円および減価償却費1,091百万円により主要な資金を得ましたが、法人税等の支払960百万

円、投資有価証券売却益696百万円の控除要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は8,745百万円（前年同四半期は574百万円の支出）となりました。投資有価証券の売却による収入784百万円があったものの、有形固定資産の取得のため9,483百万円を支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は2,855百万円（前年同四半期は1,886百万円の支出）となりました。収入の主なものは長期借入れ5,000百万円であり、支出の主なものは長期借入金の返済1,414百万円、配当金の支払684百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,882,298	52,882,298	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	52,882,298	52,882,298		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社監査役(社外監査役を除く) 1名
新株予約権の数	383個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 38,300株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。(注)1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月4日 至 2039年7月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり951円 資本組入額 1株当たり476円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権の発行時(2019年7月3日)における内容を記載しております。

- (注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は新株予約権1個当たり100株とする。  
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率  
また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
2. (1) 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できるものとする。

(2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		52,882,298		9,827,611		9,199,840

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	12.23
インタートラスト トラスティーズ(ケイマン)リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティー アズ トラスティー オブ ジャパン アップ(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,887	5.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,937	3.68
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	1,568	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,514	2.88
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	2.65
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	2.61
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.44
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	891	1.69
計		21,430	40.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,632,000	526,320	同上
単元未満株式	普通株式 32,198		同上
発行済株式総数	52,882,298		
総株主の議決権		526,320	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪府中央区瓦町 四丁目2番14号	218,100		218,100	0.41
計		218,100		218,100	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,918,547	13,158,441
受取手形及び売掛金	473,037	354,342
その他	128,934	284,274
流動資産合計	16,520,519	13,797,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,973,619	66,055,015
減価償却累計額	36,788,019	37,694,463
建物及び構築物(純額)	29,185,600	28,360,552
土地	52,640,231	52,664,231
信託建物	3,343,060	3,343,060
減価償却累計額	1,077,013	1,163,693
信託建物(純額)	2,266,046	2,179,367
信託土地	11,038,280	11,038,280
建設仮勘定	3,118,301	12,025,999
その他	791,084	795,002
減価償却累計額	638,642	654,421
その他(純額)	152,441	140,580
有形固定資産合計	98,400,902	106,409,011
無形固定資産	79,357	116,010
投資その他の資産		
投資有価証券	15,104,819	14,271,541
その他	2,674,749	2,653,892
投資その他の資産合計	17,779,568	16,925,434
固定資産合計	116,259,828	123,450,457
資産合計	132,780,347	137,247,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,746	9,216
1年内償還予定の社債	5,000,000	5,000,000
短期借入金	4,422,900	4,239,000
未払法人税等	1,006,190	1,119,235
引当金	33,990	37,572
その他	2,007,542	1,766,573
流動負債合計	12,478,369	12,171,597
固定負債		
社債	35,000,000	35,000,000
長期借入金	11,286,850	15,056,700
退職給付に係る負債	66,704	71,069
資産除去債務	113,827	114,012
その他	9,605,737	9,442,200
固定負債合計	56,073,119	59,683,983
負債合計	68,551,488	71,855,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,093	9,199,840
利益剰余金	43,029,004	44,359,458
自己株式	1,126,658	200,450
株主資本合計	61,516,050	63,186,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,385,655	6,870,527
土地再評価差額金	4,768,378	4,768,378
その他の包括利益累計額合計	2,617,277	2,102,148
新株予約権	95,530	103,325
純資産合計	64,228,858	65,391,934
負債純資産合計	132,780,347	137,247,515

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,387,781	7,695,161
売上原価	4,026,322	4,160,382
売上総利益	3,361,458	3,534,778
販売費及び一般管理費	646,660	706,051
営業利益	2,714,798	2,828,726
営業外収益		
受取利息	221	625
受取配当金	150,591	165,152
その他	5,081	5,114
営業外収益合計	155,894	170,893
営業外費用		
支払利息	89,549	82,772
社債利息	124,774	150,231
社債発行費	33,220	-
その他	4,567	5,703
営業外費用合計	252,112	238,706
経常利益	2,618,580	2,760,913
特別利益		
固定資産売却益	523,812	-
投資有価証券売却益	-	696,084
受取補償金	2,200	-
特別利益合計	526,012	696,084
特別損失		
固定資産除却損	7,936	3,612
特別損失合計	7,936	3,612
税金等調整前四半期純利益	3,136,656	3,453,385
法人税、住民税及び事業税	883,116	1,067,269
法人税等調整額	47,882	5,575
法人税等合計	930,999	1,061,694
四半期純利益	2,205,657	2,391,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,205,657	2,391,690

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,205,657	2,391,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,625,199	515,128
その他の包括利益合計	1,625,199	515,128
四半期包括利益	3,830,856	1,876,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,830,856	1,876,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,136,656	3,453,385
減価償却費	1,117,510	1,091,622
株式報酬費用	19,243	17,517
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,892	4,365
賞与引当金の増減額(は減少)	4,350	3,582
受取利息及び受取配当金	150,813	165,778
支払利息	89,549	82,772
社債利息	124,774	150,231
社債発行費	33,220	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	696,084
有形固定資産売却損益(は益)	523,812	-
有形固定資産除却損	7,936	3,612
受取補償金	2,200	-
営業債権の増減額(は増加)	182,021	28,800
営業債務の増減額(は減少)	234,692	84,686
未払消費税等の増減額(は減少)	67,997	151,292
その他	3,184	4,963
小計	3,380,782	4,157,368
利息及び配当金の受取額	150,813	165,778
利息の支払額	220,395	232,393
法人税等の支払額	926,860	960,703
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,384,339</b>	<b>3,130,049</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,712,343	9,483,482
有形固定資産の売却による収入	1,228,543	-
無形固定資産の取得による支出	49,742	47,000
投資有価証券の売却による収入	-	784,490
長期未払金支払による支出	42,300	-
その他	1,555	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>574,287</b>	<b>8,745,992</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	1,286,400	1,414,050
社債の発行による収入	5,000,000	-
社債の償還による支出	5,000,000	-
社債の発行による支出	49,400	-
自己株式の取得による支出	39,692	46,092
配当金の支払額	511,348	684,035
その他	17	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,886,824</b>	<b>2,855,837</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,771	2,760,105
現金及び現金同等物の期首残高	7,051,250	15,918,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,974,478	13,158,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	83,700千円	81,375千円
従業員給料及び賞与	218,304 "	238,211 "
退職給付費用	11,838 "	10,732 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,974,478千円	13,158,441千円
現金及び現金同等物	6,974,478千円	13,158,441千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	511,367	9.50	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	538,031	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	684,926	13.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	605,637	11.50	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,363,829	23,952	7,387,781	-	7,387,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,363,829	23,952	7,387,781	-	7,387,781
セグメント利益又は損失( )	3,071,060	7,012	3,064,047	349,249	2,714,798

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 349,249千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,607,684	87,477	7,695,161	-	7,695,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,607,684	87,477	7,695,161	-	7,695,161
セグメント利益	3,192,552	3,813	3,196,366	367,640	2,828,726

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 367,640千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円97銭	45円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,205,657	2,391,690
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,205,657	2,391,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,830	52,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円87銭	45円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	142	168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2019年9月27日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり無担保社債の発行を行いました。

項目	第12回無担保社債(20年債)
社債総額	5,000百万円
利率	0.920%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	2019年10月17日
償還期日	2039年10月17日
償還の方法	満期一括償還
利払日	毎年4月17日および10月17日
資金使途	虎ノ門ビル、OBPビルの建築資金に充当

(自己株式の取得および消却)

当社は、2019年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しております。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元の実効および資本効率の向上を図るため

2 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 850,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.61%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
- (4) 取得する期間 2019年11月1日～2020年3月24日

3 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2020年4月15日

(ご参考) 2019年9月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	52,664,143株
自己株式数	218,155株

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年10月25日
配当金の総額	605,637千円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月25日

京阪神ビルディング株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	洪	誠	悟	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	善	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。